

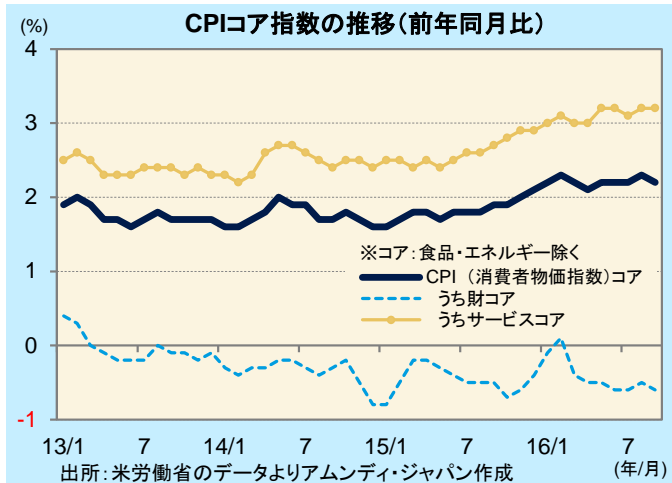
## 9月の物価指標について(米国)

- ① 9月のCPIコア指数は前年同月比+2.2%でした。状況は大きく変わらず、緩やかなインフレが続きます。
- ② 総合指数が同+1.5%と年初来最大のプラス幅となり、年内利上げの可能性を高めると考えられます。
- ③ インフレが大幅に加速する環境とは考えにくく、利上げはごく緩やかなものと見込まれます。

### +2%台で安定した動き続く

10月18日、米労働省が9月のCPIを発表しました。中心指標のコア指数(食品・エネルギー除く総合)は前年同月比+2.2%、前月から0.1ポイント下がりましたが、11カ月連続の+2%台と安定しています。

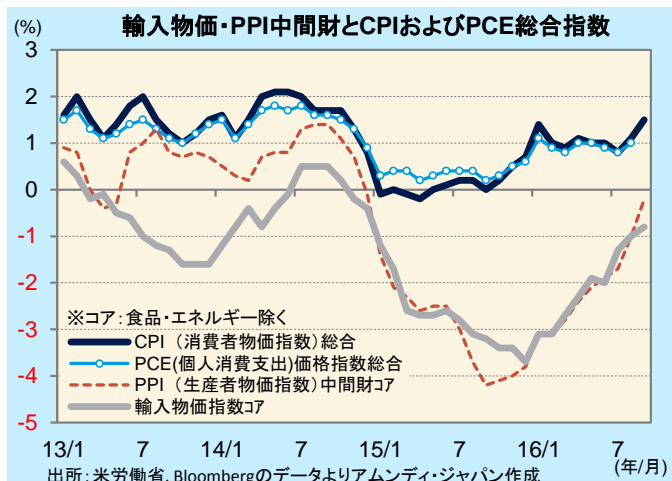
財コア指数は前年同月比-0.6%、サービスコア指数は同+3.2%でした。財コア指数は8月、6カ月ぶりに前月比でプラスに転じましたが、今回は衣料、娯楽用品の下落が影響し、再びマイナスとなりました。サービスコア指数は、引き続き家賃等の住居費(同+3.4%)が押し上げ要因です(同費目はサービスコア指数の56%を占めます)。



### PCEも+1%台半ばへ

一方、CPI 総合指数が前年同月比+1.5%と年初来で最大のプラス幅となりました。エネルギー指数が同+2.9%と比較的大きく上昇したためです。

インフレのトレンドを見るのはコア指数ですが、FRB(米連邦準備理事会)が金融政策判断の目安としているのはPCE 価格指数総合です。同指数は、CPI 総合指数との連動性が高く、9月はCPIと同様、プラス幅が前年同月比で+1%台の半ばに拡大する可能性が出てきました。先行きも、中間財コア指数や輸入物価指数などの「上流物価」がプラスに転じつつあることで、プラス幅が拡大する余地があると思込まれます。そうすると、年内に利上げが実施される可能性を高めると考えられます。ただし、世界的に成長ペースが高いとは言えない状況で、インフレが大幅に加速する環境とはいいいにくく、利上げがごく緩やかなものと見込まれる見方は変わりないと思込まれます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。